

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 佐野 實
 (氏名) 山部 哲彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6372-2331
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 86,575 | — | 6,952 | — | 6,937 | — | 3,402 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 84,288 | △15.9 | 7,432 | △25.1 | 6,537 | 34.2 | 3,328 | △17.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|---|--------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 53.61 | — | — | — |
| 20年3月期第2四半期 | 52.44 | — | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|------|---------|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 330,939 | 33.4 | 111,961 | 33.4 | — | — | 1,740.99 | — |
| 20年3月期 | 349,302 | 33.8 | 119,544 | 33.8 | — | — | 1,861.79 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 110,453百万円 20年3月期 118,155百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 20年3月期 | — | 28.00 | — | 9.50 | 37.50 |
| 21年3月期 | — | 32.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 17.00 | 49.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 通期 | 184,000 | 6.9 | 12,800 | △6.4 | 11,200 | 15.8 | 6,100 | 37.0 | 96.10 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 63,878,505株 20年3月期 63,878,505株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 435,516株 20年3月期 415,037株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 63,458,025株 20年3月期第2四半期 63,479,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、アジアを含む世界経済全体の減速化が進みました。わが国経済におきましても原油や原材料価格の高騰に加えて、円高ドル安基調が継続し、総じて景気後退感が懸念されるなか、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況の下に推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

セグメント別における概要は、以下のとおりであります。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内販売におきましては、本年 4 月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPC と呼ばれる急性期入院医療費の包括支払方式を導入する医療機関が拡大し、さらには原材料価格や運送費等の高騰など、一層厳しい経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当部門は積極的な販売展開、販売効率の向上、主力商品の品揃えを強力に推進し、透析関連製品、糖尿病関連製品、注射・輸液関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、海外販社の充実を図り、透析関連製品のダイアライザー、血液回路、新型安全 AVF ならびに糖尿病関連製品、人工肺等の売上拡大に努めたことにより、数量面では順調な伸びを示すことが出来ましたが、円高ドル安の影響を受け、売上高は伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比 0.8% 増加の 546 億 3 百万円となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、医療費抑制政策の下、薬価改定、DPC 導入施設の増加、競合他社品との価格競争の激化等、厳しい環境にありましたが、ジェネリック販売促進政策を背景として、透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液ダブルバッグキット製剤、抗生物質（粉・液）ダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤などの特徴ある医薬品を中心とした高品質で安価なジェネリック医薬品が好調な伸びを示しました。また、医薬品受託事業におきましても、当社グループの持つ多様な技術力と生産力を背景に好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比 8.7% 増加の 265 億 2 5 百万円となりました。

<器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子は国内需要の減少により伸び悩みましたが、管瓶用硝子は医薬用を中心に増加し、理化学用・一般用も好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は中近東を中心に輸出が好調で国内需要の減少を補いましたが、照明用硝子管は液晶用バックライト関連のコストダウン要請と薄型テレビ市場の販売低迷により大幅に減少しました。

また、硝子以外の商材におきましては、明日葉等の健康食品関連は健闘したものの、その他は消費動向の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比 5.3% 減少の 50 億 80 百万円となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が 3 億 66 百万円（前年同期比 11.0% 増）となりました。

以上の結果、第 2 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 2.7% 増加の 86 億 5 億 75 百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は医療機器部門の販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比 6.5% 減少の 69 億 52 百万円となりましたが、経常利益は為替差益等の営業外収益の増加等により前年同期比 6.1% 増加の 69 億 37 百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比 2.2% 増加の 34 億 2 百万円となりました。

なお、定性的情報における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の資産合計は、前期末に比べ 183 億 62 百万円減少し 3,309 億 39 百万円となりました。このうち流動資産は 59 億 20 百万円の減少、固定資産は 124 億 42 百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が 75 億 8 百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が 114 億 68 百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前期末に比べ 107 億 80 百万円減少し 2,189 億 78 百万円となりました。このうち流動負債は 46 億 16 百万円の減少、固定負債は 61 億 63 百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、1 年内償還予定の社債が 70 億 10 百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、社債や繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前期末に比べ株主資本が 28 億 45 百万円増加し、評価・換算差額等が 105 億 47 百万円減少し 1,119 億 61 百万円となりました。

3. 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80 億 98 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が 64 億 39 百万円、減価償却費が 81 億 77 百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 49 億 64 百万円、たな卸資産の増加額 35 億 57 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9 億 1 3 百万円となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出 1 1 9 億 7 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 6 億 4 億 5 9 百万円となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出 1 0 1 億 3 0 百万円、長期借入金の返済による支出 7 億 4 億 3 1 百万円でありま

4. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の失速の改善が見込めず、依然として不透明感が強まりつつあり、またこれを受けわが国経済におきましても、資源高や円高による企業収益の圧迫、企業間競争の激化などきわめて厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、当社グループは、引き続き国内外における販売基盤の拡充と積極的な事業拡大を推し進めるとともに、高品質で安価な製品の提供に努めることにより、一層の業績向上に邁進してまいりたいと存じます。

なお、平成 20 年 5 月 1 9 日に発表した平成 21 年 3 月期の通期の業績予想は据え置くこととし、引き続き事業拡大と基盤の強化に注力してまいります。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 1 4 日 企業会計基準第 1 2 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 1 4 日 企業会計基準適用指針第 1 4 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成 19 年内閣府令第 6 4 号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は 2 6 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 2 0 3 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当第 1 四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 1 7 日 実務対応報告第 1 8 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は 1 2 百万円、営業利益は 1 百万円増加し、経常利益は 2 5 百万円、税金等調整前四半期純利益は 7 6 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成 5 年 6 月 1 7 日 最終改正平成 1 9 年 3 月 3 0 日 企業会計基準第 1 3 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6 年 1 月 1 8 日 最終改正平成 1 9 年 3 月 3 0 日 企業会計基準適用指針第 1 6 号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第 1 四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益および営業利益は 7 0 1 百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は 6 8 5 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

| | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-----------|-----------------------------------|--|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | <u>156,826</u> | <u>162,746</u> |
| 現金及び預金 | 41,960 | 49,469 |
| 受取手形及び売掛金 | 54,307 | 53,507 |
| 商品及び製品 | 35,714 | 34,120 |
| 仕掛品 | 6,289 | 4,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,041 | 9,146 |
| 繰延税金資産 | 3,147 | 2,902 |
| その他 | 6,893 | 9,264 |
| 貸倒引当金 | △ 529 | △ 473 |
| 固定資産 | <u>174,113</u> | <u>186,555</u> |
| 有形固定資産 | <u>118,566</u> | <u>118,811</u> |
| 建物及び構築物 | 44,849 | 45,414 |
| 機械装置及び運搬具 | 34,924 | 37,780 |
| 土地 | 19,450 | 19,412 |
| 建設仮勘定 | 14,674 | 11,220 |
| その他 | 4,667 | 4,983 |
| 無形固定資産 | <u>2,922</u> | <u>3,163</u> |
| のれん | 1,266 | 1,425 |
| その他 | 1,655 | 1,737 |
| 投資その他の資産 | <u>52,624</u> | <u>64,580</u> |
| 投資有価証券 | 48,456 | 59,925 |
| 長期貸付金 | 224 | 223 |
| 繰延税金資産 | 100 | 159 |
| 差入保証金 | 4,363 | 4,466 |
| その他 | 2,404 | 2,779 |
| 貸倒引当金 | △ 2,925 | △ 2,972 |
| 資産合計 | 330,939 | 349,302 |

(単位 百万円)

| | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-----------------------------------|--|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | <u>104,218</u> | <u>108,835</u> |
| 支払手形及び買掛金 | 29,801 | 30,008 |
| 短期借入金 | 45,816 | 43,234 |
| 1年内償還予定の社債 | 8,140 | 15,150 |
| 未払金 | 4,386 | 5,388 |
| 未払法人税等 | 3,282 | 2,226 |
| 賞与引当金 | 1,653 | 1,528 |
| 役員賞与引当金 | 1 | 75 |
| 事業整理損失引当金 | 1,954 | 1,954 |
| 設備関係支払手形 | 3,393 | 5,225 |
| その他 | 5,788 | 4,043 |
| 固定負債 | <u>114,760</u> | <u>120,923</u> |
| 社債 | 33,180 | 36,300 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 14,000 | 14,000 |
| 長期借入金 | 58,095 | 56,405 |
| 繰延税金負債 | 5,203 | 9,833 |
| 退職給付引当金 | 2,022 | 2,128 |
| 役員退職慰労引当金 | 610 | 700 |
| 訴訟損失引当金 | 170 | 170 |
| その他 | 1,478 | 1,385 |
| 負債合計 | 218,978 | 229,758 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | <u>100,165</u> | <u>97,320</u> |
| 資本金 | 28,663 | 28,663 |
| 資本剰余金 | 29,975 | 29,975 |
| 利益剰余金 | 42,359 | 39,476 |
| 自己株式 | △ 832 | △ 794 |
| 評価・換算差額等 | <u>10,288</u> | <u>20,835</u> |
| その他有価証券評価差額金 | 12,102 | 18,947 |
| 為替換算調整勘定 | △ 1,814 | 1,887 |
| 少数株主持分 | <u>1,507</u> | <u>1,388</u> |
| 純資産合計 | 111,961 | 119,544 |
| 負債純資産合計 | 330,939 | 349,302 |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

| | 当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 86,575 |
| 売上原価 | 61,707 |
| 売上総利益 | 24,867 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,914 |
| 営業利益 | 6,952 |
| 営業外収益 | <u>1,342</u> |
| 受取利息 | 229 |
| 受取配当金 | 392 |
| 為替差益 | 385 |
| 持分法による投資利益 | 18 |
| その他 | 315 |
| 営業外費用 | <u>1,357</u> |
| 支払利息 | 1,133 |
| 減価償却費 | 174 |
| その他 | 49 |
| 経常利益 | 6,937 |
| 特別利益 | <u>317</u> |
| 固定資産売却益 | 269 |
| その他 | 48 |
| 特別損失 | <u>816</u> |
| 固定資産除却損 | 65 |
| 減損損失 | 130 |
| 異常製造原価 | 135 |
| たな卸資産評価損 | 229 |
| その他 | 254 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,439 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,072 |
| 法人税等調整額 | △ 152 |
| 少数株主利益 | 116 |
| 四半期純利益 | 3,402 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| | 当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|----------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6, 439 |
| 減価償却費 | 8, 177 |
| 減損損失 | 130 |
| のれん償却額 | 174 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 18 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 35 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 622 |
| 支払利息 | 1, 133 |
| 為替差損益(△は益) | 285 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △ 4, 964 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △ 3, 557 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3, 527 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △ 283 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △ 84 |
| その他の損益(△は益) | △ 216 |
| 小計 | 10, 154 |
| 利息及び配当金の受取額 | 601 |
| 利息の支払額 | △ 1, 277 |
| その他の収入 | 185 |
| その他の支出 | △ 61 |
| 法人税等の支払額 | △ 1, 504 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8, 098 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 1, 261 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1, 120 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 1 |
| 固定資産の取得による支出 | △ 11, 907 |
| 固定資産の売却による収入 | 352 |
| 設備投資助成金の受入による収入 | 1, 838 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | 195 |
| 貸付金の回収による収入 | 47 |
| その他の収入 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 9, 613 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 900 |
| 長期借入れによる収入 | 10, 850 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 7, 431 |
| 社債の償還による支出 | △ 10, 130 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 9 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △ 37 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △ 19 |
| 配当金の支払額 | △ 600 |
| その他の支出 | △ 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 6, 459 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 460 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 8, 435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47, 656 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 808 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 40, 030 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位 百万円)

| | 医療機器 | 医薬品 | 器 材 | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 54,603 | 26,525 | 5,080 | 366 | 86,575 | — | 86,575 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 0 | 1,620 | 39 | 1,660 | (1,660) | — |
| 計 | 54,603 | 26,525 | 6,700 | 406 | 88,235 | (1,660) | 86,575 |
| 営 業 利 益 | 7,308 | 2,175 | 953 | 11 | 10,449 | (3,496) | 6,952 |

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主 要 製 品 お よ び 商 品 名 |
|---------|--|
| 医 療 機 器 | 人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等 |
| 医 薬 品 | 生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等 |
| 器 材 | 医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等 |
| そ の 他 | 医療機器製造機械、不動産賃貸料等 |

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が1百万円、「医薬品」が24百万円それぞれ増加しております。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が1百万円増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が862百万円、「器材」が19百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少し、「医薬品」が181百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

| | 日 本 | アメリカ | ヨーロッパ | ア ジ ア | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|---------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 68,100 | 8,746 | 5,976 | 3,751 | 86,575 | — | 86,575 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,423 | 483 | 1 | 7,186 | 23,094 | (23,094) | — |
| 計 | 83,524 | 9,229 | 5,977 | 10,938 | 109,669 | (23,094) | 86,575 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 10,652 | △ 602 | △ 14 | 571 | 10,607 | (3,654) | 6,952 |

- (注) 1. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が26百万円増加しております。
2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「アメリカ」が10百万円、「アジア」が2百万円減少し、「ヨーロッパ」が13百万円増加しております。
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が700百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少しております。
4. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
5. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 15,381 | 9,610 | 5,214 | 30,206 |
| II 連結売上高 | | | | 86,575 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 17.8% | 11.1% | 6.0% | 34.9% |

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 84,288 |
| 売上原価 | 59,839 |
| 売上総利益 | 24,448 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,015 |
| 営業利益 | 7,432 |
| 営業外収益 | 827 |
| 受取利息 | 210 |
| 受取配当金 | 313 |
| その他 | 303 |
| 営業外費用 | 1,723 |
| 支払利息 | 888 |
| 為替差損 | 148 |
| 減価償却費 | 167 |
| 持分法による投資損失 | 397 |
| その他 | 122 |
| 経常利益 | 6,537 |
| 特別利益 | 283 |
| 固定資産売却益 | 16 |
| 生命保険金収入 | 191 |
| その他 | 76 |
| 特別損失 | 803 |
| 固定資産売却・除却損 | 122 |
| たな卸資産廃棄損 | 31 |
| 異常製造原価 | 64 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 471 |
| その他 | 112 |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,692 |
| 法人税等調整額 | △ 29 |
| 少数株主利益 | 26 |
| 中間純利益 | 3,328 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|-------------------------|--|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 6,017 |
| 減価償却費 | | 6,871 |
| のれん償却額 | | 106 |
| 持分法による投資損益(△は益) | | 397 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 524 |
| 支払利息 | | 888 |
| 為替差損益(△は益) | △ | 198 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △ | 1,985 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △ | 3,824 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | | 2,623 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | | 202 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △ | 1,109 |
| その他の損益(△は益) | △ | 104 |
| 小計 | | 9,365 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 546 |
| 利息の支払額 | △ | 861 |
| その他の収入 | | 674 |
| その他の支出 | △ | 208 |
| 法人税等の支払額 | △ | 7,586 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ | 1,307 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,399 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 1,014 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △ | 2,479 |
| 固定資産の取得による支出 | △ | 11,951 |
| 固定資産の売却による収入 | | 56 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △ | 490 |
| 貸付金の回収による収入 | | 29 |
| その他の支出 | △ | 1 |
| その他の収入 | | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 15,737 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | | 776 |
| 長期借入れによる収入 | | 8,633 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 6,507 |
| 社債の償還による支出 | △ | 30 |
| 株式の発行による収入 | | 3 |
| 自己株式の処分による収入 | | 8 |
| 自己株式の取得による支出 | △ | 42 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △ | 14 |
| 配当金の支払額 | △ | 2,345 |
| その他の支出 | △ | 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 467 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 347 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ | 12,991 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 46,109 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 33,118 |

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位 百万円)

| | 医療機器 | 医薬品 | 器 材 | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-------------------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 (1)外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高 | 54,196 | 24,396 | 5,365 | 330 | 84,288 | — | 84,288 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 1,635 | 35 | 1,670 | (1,670) | — |
| 計 | 54,196 | 24,396 | 7,000 | 365 | 85,959 | (1,670) | 84,288 |
| 営 業 利 益 | 8,331 | 1,896 | 854 | 1 | 11,083 | (3,651) | 7,432 |

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位 百万円)

| | 日 本 | アメリカ | ヨーロッパ | ア ジ ア | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-------------------------------------|--------|--------|-------|-------|---------|-------------|--------|
| 売 上 高 (1)外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高 | 66,818 | 9,864 | 4,455 | 3,149 | 84,288 | — | 84,288 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,914 | 604 | 5 | 6,829 | 21,354 | (21,354) | — |
| 計 | 80,733 | 10,468 | 4,461 | 9,978 | 105,642 | (21,354) | 84,288 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 11,608 | △ 568 | 231 | 415 | 11,687 | (4,254) | 7,432 |

③海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位 百万円)

| | アメリカ | ヨーロッパ | ア ジ ア | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 17,429 | 9,426 | 4,945 | 31,801 |
| II 連結売上高 | | | | 84,288 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 20.7% | 11.2% | 5.8% | 37.7% |